愛称:未来の世界(先進国)

追加型投信/内外/株式 2025年9月30日基準

為替ヘッジあり

運用実績の推移



(設定日:2019年1月31日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際 の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額=前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準 価額	18,138 円
純資産総額	5,845 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組	l入比率	96.7 %
	現物組入比率	96.7 %
	先物組入比率	0.0 %
現金等	比率	3.3 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(稅引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
0.22%	-1.25%	9.57%	12.17%	44.01%	73.94%

- ※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第4期(2023.01.16) 0 円 第5期(2024.01.15) 0 円 第6期(2025.01.14) 0 円 設定来累計分配金 0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

105
11
-55
61
7
-30
0
39

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算していますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因とヘッジコスト(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



[※]当資料は9枚ものです。

愛称:未来の世界(先進国)

追加型投信/内外/株式 2025年9月30日基準

為替ヘッジなし

運用実績の推移



(設定日:2019年1月31日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額=前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額·前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額 · 純資産総額

基準 価額	28,959 円
純資産総額	100,686 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	95.8	%	
現物組	入比率	95.8	%
先物組	入比率	0.0	%
現金等比率	4.2	%	

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	1	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
	1.80% 2.03%		13.21%	21.85%	60.79%	115.40%

- ※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第4期 (2023.01.16) 0 円 第5期 (2024.01.15) 0 円 第6期 (2025.01.14) 0 円 設定来累計分配金 0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

164
18
364
546
12
-47
0
511

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響を ご理解いただくために「簡便法」により計算していますので、その正確性、 完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

- ※当資料は9枚ものです。
- ※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

愛称:未来の世界(先進国)

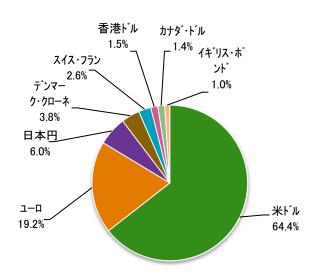
2025年9月30日基準

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率 生活必需品 ヘルスケア 2.5% 1.0% 資本財• 一般消費 サービス 財・サービス 15.1% 28.7% 金融 15.2% コミュニケーショ ン・サービス 情報技術 21.9% 15.5%

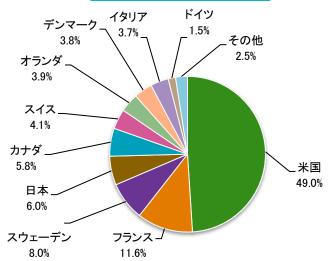
- ※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
- ※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

国•地域別組入比率



- ※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
- ※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
- ※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの 基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。



[※]当資料は9枚ものです。

[※]P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:38)

No.	銘柄	国∙地域	業種	比率	銘柄紹介
1	スポティファイ・テクノロジー	スウェー デン	コミュニケー ション・サービ ス	8.0%	音楽ストリーミングサービスを展開。多数のユーザーから得られるデータを活用し、 豊富なプレイリストを提供することでユーザーを拡大。地域の拡大や、広告事業への 投資、非音楽コンテンツの拡大が更なる成長をもたらすことが期待できる。
2	ドアダッシュ	米国	ー般消費財・ サービス	6.6%	料理や日用品の宅配サービス大手。郊外にフォーカスした配達サブスクリプションモ デルなど差別化されたサービス、広範な物流ネットワーク等を評価。 今後、サービス 提供圏を都市部に拡大することで更なる成長が見込まれる。
3	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケー ション・サービ ス	5.4%	フェイスブック、インスタグラムなどのソーシャルネットワークを世界に提供。強いネットワーク効果を武器に、動画広告やeコマースなどの新たな事業機会を収益に結びつけていくことが期待できる。AIの活用やメタバース事業も積極展開。
4	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービ ス	5.3%	世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。
5	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービ ス	4.6%	エネルギー管理や産業オートメーションを提供する企業。ハード、ソフト、サービスのグローバル展開を可能にする規模の大きさや、事業を行う各地域への理解の深さが競合他社に対する差別化につながっている。
6	ビザ	米国	金融	4.6%	世界最大の国際決済事業会社で、世界のカード決済に占めるシェアは約6割に達する。ネットワーク効果や世界的なキャッシュレス化の進展を追い風に収益を拡大。
7	マスターカード	米国	金融	4.3%	VISAに次ぐ国際決済事業会社。キャッシュレス化の進展等による業界の高成長の恩 恵を享受している。ビッグデータ分析にも注力。
8	エルメス・インターナショナル	フランス	ー般消費財・ サービス	4.1%	フランスの高級ブランド・メーカー。グローバルに高級ブティックチェーンを展開。高度に差別化されたブランド戦略と、強い価格決定力により、景気動向によらず高水準の収益を上げることが期待できる。
9	サービスナウ	米国	情報技術	4.1%	企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後 も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待 される。
10	DSV	デンマー ク	資本財・サービ ス	3.8%	デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高い シェアを持つ。コスト削減および資産効率を高めた経営により事業規模を拡大。

^{※1} 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

:※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は9枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



^{※2} 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

^{※3} 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

マーケット動向とファンドの動き

先進国株式市場は上昇しました。上旬は、米国の求人件数や雇用統計が市場予想を下回ったものの、これによりFRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測が強まったことを背景に、上昇しました。中旬は、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げを決定するとともに、年内あと2回の利下げ見通しを示したことから、上昇しました。下旬は、エヌビディアのインテルに対する出資やオープンAIへの投資発表を受けてAI関連需要拡大への期待がさらに高まり、一時は上昇幅を拡大したものの、予算未成立に伴う米政府閉鎖リスクが意識される中で利益確定売りが増加し、一進一退の動きとなりました。セクター別では、旺盛なAI関連需要を背景としたオラクルの受注残の大幅増加や、インテルの出資関連報道を要因に、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが大きく上昇しました。一方で、生活必需品やヘルスケアセクターの値動きは重くなりました。

こうした中、8月末比の基準価額は「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」ともに上昇しました。

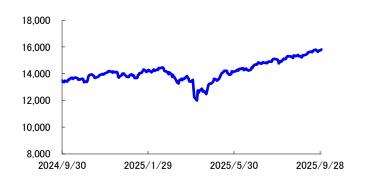
今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、将来の予測が比較的立てやすい事業を行う、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、金融関連銘柄などの保有比率が高くなる一方で、エネルギーや素材関連銘柄などは非保有となっています。

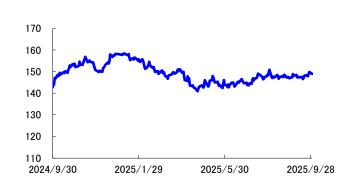
※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は作成時点のものであり、 将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

参考 市況動向(直近1年)

MSCI ワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)



アメリカ・ドル/円



※MSCI ワールド・インデックスは、世界の先進国の大型および中型の株式で構成される指数です。

※MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利 および公表を停止する権利を有しています。

※アメリカ・ドル/円は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料は9枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 〇 主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(**1)の中から、先進国の金融商品取引所に上場する株式(**1)または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される企業が発行する上場株式(**1)に実質的に投資を行います。
 - (*1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、株式に 実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク^(*2)に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド^(*3)およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー^(*4)に再委託します。
 - (*2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*4)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 「為替へッジあり」と「為替へッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「為替へッジあり」と「為替へッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのエスタブリッシュ・オポチュニティ株式運用 戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。

(1) 投資アイデアの創出

投資アイデアの創出

●以下から
投資アイデアを創出
・定量スクリーニング
・情報ネットワーク
・パターン認識
・ディスラプティブ・
チェンジ分析

財務健全性

ESG評価 (クオリティ評価)*²

④
ポートフォリオの構築・
リスク管理

●各銘柄の確信度に応じて
組入比率を決定

●各銘柄間の相関等を考慮

ポートフォリオ (約25~60銘柄)

定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

- ・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。
 - *1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること
 - *2環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価
- ※先進国企業とは、主として先進国の金融商品取引所に上場する企業または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される上場企業を指します。
- ※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
- ※運用プロセスは、2025年7月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 株価変動リスク ······ 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

○ 為替変動リスク ······ 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよ ぼします。

【為替ヘッジあり】

実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを 完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ 対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 【為替ヘッジなし】

実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

○ 流動性リスク ······· 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

○ 信用リスク ……… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。 費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

お申込みメモ(くわし	くは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1ロ=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入·換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2049年1月14日まで(2019年1月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらかー 方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	スイッチング(乗換え)を行うことができます。スイッチングの取扱いの有無は、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。					
換金手数料	ありません。				
信託財産留保額	ありません。				
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用	タファンドの日々の純資産総類に対して 年率1 87% (科抜1 70%)				

進用官理貨用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すこ

とができません。



[※]当資料は9枚ものです。

[※]P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

愛称:未来の世界(先進国)

2025年9月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年10月15日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

〇収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〇受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

〇分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

- ◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆
- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

〇印は協会への加入を意味します。

2025年10月15日現在

0 1-18 mm 2						LOCO 10/1/0 H 20 H
商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	0		0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	0	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	0				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によっては、一部ファンドのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

